

## 堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター 令和3年度事業報告

## (1) 自立訓練事業

## ① 自立訓練事業利用者の状況

		令和3年度			令和2年度		
		機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計
利用契約者数		30	56	86	33	62	95
うち	新規利用（契約）	9	14	23	13	23	36
	退所（契約解除）	8	27	35	12	20	32
延利用件数		1,568	2,946	4,514	1,338	3,533	4,871

## ② 新規利用者の契約に至ったきっかけ

		令和3年度			令和2年度		
		機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計
医療機関から紹介		2	11	13	4	18	22
他の事業所から紹介		0	0	0	2	0	2
市・相談機関から紹介		6	1	7	2	2	4
本人・家族から相談		1	2	3	5	3	8
その他		0	0	0	0	0	0
合計		9	14	23	13	23	36

## ③ 退所者の動向

		他の事業 所を利用	就職(復 職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
令和3 年度	機能訓練	3	1	0	0	4	0	8
	生活訓練	5	14	0	0	8	0	27
	合計	8	15	0	0	12	0	35
令和2 年度	機能訓練	2	3	2	0	4	1	12
	生活訓練	8	8	0	0	4	0	20
	合計	10	11	2	0	8	1	32

## 令和3年度退所者動向

(ア) 「他の事業所利用」内訳

機能訓練3（就労継続B型事業所3）

生活訓練5（就労移行支援事業所1、自立訓練（生活訓練）事業所1、就労継続A型事業所1、介護保

険通所事業所 2)

(イ)「就職(復職)/就学」内訳

機能訓練1 (復職1)

生活訓練14 (新規就労3、復職10、大学進学1)

④利用当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	-	-	0	5	2	0	5	6	3	-	8	2	31
学習懇談会 (OB 交流会)	-	-	-	-	-	-	-	-	22	24	-	16	62

(2) 支援普及事業

① 相談支援の状況

	令和3年度	令和2年度	相談者内訳	令和3年度	令和2年度
新規実人数	131	156	本人	450	469
継続実人数	650	629	家族	449	545
実人数合計	781	785	行政関係	292	398
延相談件数	2,612	2,742	医療関係	540	561
			福祉関係	580	593
			教育関係	26	12
			就労関係	225	98
			その他	50	66
			合計	2,612	2,742

② 研修会・勉強会開催の状況

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 支援普及研修会 (内容は別途記載)		
6月16日	第1回研修会：オンライン開催 「中途障害者の就労支援～リワークを支える支援機関～」	67
8月18日	第2回研修会：オンライン開催 「こどもの高次脳機能障害について」	47
3月6日 (10/17より延期)	第3回研修会(講演会)：対面開催 「これからの高次脳機能障害者支援のありかた」	106
2月9日	第4回研修会：オンライン開催 「明日から使える！脳卒中後の認知機能の低下とその対応方法」	57

出張勉強会		
開催日	開催内容	参加者数
5月18日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会：オンライン開催 「相談支援において必要な情報」	19
6月2日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（再配信）：オンライン開催 「相談支援において必要な情報」	8
6月3日	大阪府立障がい者自立センター出張勉強会（再配信）：オンライン開催 「明日から使える！片麻痺のある方への具体的な対応方法」	19
7月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会：オンライン開催 「社会的行動障害への適切な対応」	11
8月6日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（再配信）：オンライン開催 「社会的行動障害への適切な対応」	9
9月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会：オンライン開催 「高次脳機能障害者のメンタルサポート」	9
10月6日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（再配信）：オンライン開催 「高次脳機能障害者のメンタルサポート」	12
12月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会：オンライン開催 「介護保険と障害福祉サービスの連携」	27
1月13日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（再配信）：オンライン開催 「介護保険と障害福祉サービスの連携」	9
1月28日	就労移行支援事業所「リタリコ」出張勉強会：オンライン開催 「高次脳機能障害とは」	10

研修会・勉強会述べ参加者数 410人

③ 視察・研修の受入れ（他機関からの依頼対応）

視察・見学		
開催日	開催内容	参加者数
7月26日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	9
7月29日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
11月10日	堺市障害施策推進課インターンシップ（実習）	1
11月11日	高次脳機能障害支援拠点機関施設見学及び事業説明 （SOHOさんあい）	1
12月7日	大阪リハビリテーション病院職員（OT）視察研修	1

12月17日	高次脳機能障害支援拠点機関施設見学及び事業説明 (堺平成病院)	3
1月17日	高次脳機能障害支援拠点機関施設視察(主に就労支援状況) (大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課)	2
技術指導等		
開催日	開催内容	参加者数
4月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月21日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「かんぎ作業所」	2
6月3日	理学療法士による技術指導 新檜尾台小学校	3
6月18日	理学療法士による技術指導 住宅型有料老人ホーム「クランコート堺式番館」	3
6月23日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
8月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月22日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月20日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
11月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
12月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月5日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「かんぎ作業所」	3
1月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「じょぶライフだいせん」	3
3月16日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3

3月23日	理学療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「すみれ共同作業所」	3
-------	---------------------------------------	---

視察・研修受入れ述べ人数 73人

#### ④ 自動車運転技能評価の実施状況

<堺市>実施者数 16名 (データについては大阪府事業と統合)

#### ⑤ ネットワーク構築 (各区自立支援協議会等への参加状況)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	1	4	0	3	1	5	1	5	3	4	1	7	35
府コーディネーター会議	2	2	1	2	2	2	1	1	2	1	3	1	20
医療機関との会議等	0	0	1	3	1	3	2	4	3	3	0	2	22
事業所との会議等	4	2	5	3	3	7	5	9	3	6	2	5	54
その他	0	1	3	1	0	1	3	2	0	1	2	1	15
合計	7	9	10	12	7	18	12	21	11	15	8	16	146

### (3) 目標設定

指標	目標	結果
① 自立訓練事業延べ利用回数 (稼働率)	6,500回(90%)	4,514回(62.2%)
② 自立訓練事業利用者満足度(退所者・家族)	85%以上	91.7% (44/48)
③ 高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400件	2,612件
④ 研修会・勉強会の参加者数	600人	410人

### (4) 総括

自立訓練事業については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されるなど、様々な制約のある中で工夫を凝らし支援の継続に取り組んだ。高次脳機能障害に対するリハビリテーションとして、今年度はテレビ会議システムを用いたオンラインでの集団認知リハビリテーションを年度当初より実施した。また身体障害のある方に対しては、個別の理学療法、作業療法、言語療法の提供を行う他、感染防止対策を講じながらプラザ内のスポーツ施設を活用してのグループ訓練も併せて行った。さらに、言語療法については、個別とグループで行うプログラムをそれぞれオンラインで実施するなどICTの活用に積極的に取り組んだ。ただし、すべての利用者がインターネット機器操作に慣れているわけではないために、基本操作方法の習得を通所訓練にて実施することや、訪問訓練にて利用者宅の機器の接続と操作を実施するなど細やかな環境調整を必要に応じて行った。また、外出が制限される中での生活リズムの安定を図るために、月曜日から金曜日までの毎朝、その日のサービス利用の有無にかかわらず参加できる体操プログラムを配信することに取り組んだ。

機能訓練では、令和3年度新規利用者9名を含む30名に対して1,568回の訓練を提供した。新規利用者9名の内3名が医療機関退院後の利用とこれまでにない状況となった。また、利用契約の契機になったのは、市や相談機関からの紹介の6名が最多となるなど、身体障害を有する市民が医療

機関退院後の生活課題を行政や相談機関に相談に行ってから当センターへつながるといった状況となっていた。

生活訓練では、令和3年度新規利用者14名を含む56名に対して2,946回の訓練を提供した。生活訓練の新規利用者14名のうち8名が医療機関退院後の利用と最も多く、この14名中11名が医療機関からの紹介が利用契機となっていた。

全体的に新規利用者が少なかったが、身体障害がなく高次脳機能障害のある場合には、医療機関が支援拠点に対して支援の要請を行っているものの、身体障害のある場合には介護保険サービス利用や自宅での訪問リハビリ等が優先されている状況が推察される。また、入院期間中の面会禁止などの制約が大きく、退院後の地域生活再開までの計画を十分に検討されないまま退院している事例が増えている状況も感じられた。

サービス利用にあたっては、従来行ってきた医療機関での引継ぎのための支援者会議開催などが、昨年以上に制約されていた期間もあり、書面での引継ぎとなり、いわゆる顔の見える関係づくりには苦労を要した。

訪問訓練では引き続き、単独通所のための通所訓練を実施し、訓練を行った全ての利用者が単独通所可能となった。また、就労先への訪問を積極的に行い、復職・新規就労の支援に取り組んだ。

退所者は機能訓練8名、生活訓練27名の合計35名で、訓練終了後の進路の内訳を機能訓練、生活訓練を合わせるとは、他の障害福祉サービス利用となった「他の事業所利用」が8名、復職や新規就労など一般就労と復学の合計である「就職（復職）/就学」が15名、「入院」「入所」が0名、特に通所サービスなどを利用しない「在宅」が12名であった。従来通り「在宅」となった方々については、比較的高齢の場合は定年退職後の自立した地域生活を送られることが多かったが、比較的若年の機能訓練利用終了者の中には、在宅生活を続けながら通院での医療のリハビリテーションや自費での通所リハビリテーションを利用される方があった。また全ての退所者に対して、地域生活における些細な課題においても相談支援を継続して行うことの提案を行い、すでに定期的な面談を実施している事例もある。

その他には、家族支援として行っている毎月の家族懇談会も緊急事態宣言発出中は中止したものの、解除期間中には9回開催し延31名の参加をいただいた。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会についても計画より1回少ない12月、1月、3月の3回のみとなったがオンライン開催を活用しながら延62名の参加をいただくことが出来た。特に今年度は初めて「若者・親の会」というテーマで行い、訓練利用の対象者だけでなく、継続して相談支援を行ってきた発症当時は小学生で、現在中学校在学中の当事者親子にも初めて参加いただくことができた。

高次脳機能障害支援普及事業のうち相談支援においては新規相談実人数131人、継続実人数は650人で新規実人数と合わせた実相談人数781人となった。また、延相談件数は2,612件であった。前年度は、新規相談実人数156人と継続実人数629人とを合わせた実相談人数785人に対して延相談件数2,742件であり相談1人当たりの相談回数は3.5回であった。同様の計算で比較すると令和3年度の1人当たりの相談支援件数は3.3回と前年度をやや下回る値となった。継続的でより細やかな支援が行えるようこの値の増加するよう取り組んでいきたい。

また、支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会を6月16日、8月18日、2月9日の計3回、当事者・ご家族・市民向け研修会を3月6日に開催し、延277人の参加をいただいた。今年度も引き続き支援者向け研修会をオンライン配信にて行うことで感染拡大期においても計画通りに実施できた。また、10月に開催予定であった、堺市高次脳機能障害支援拠点機関設立から10年

目を迎えたことをテーマにした講演会は、感染防止策として3月6日に開催延長となったが、市広報を見て参加された市民の方も多く、年度末開催となったこともありこの10年間を総括する研修会となったと思われる。あわせて、この10年間の活動報告「生活リハビリテーションセンター10年のあゆみ」を発行した。

出張型勉強会については、今年度も感染症拡大の影響もあり開催要請は少なくオンライン開催のみで10回、延参加者数133名となった。今年度はより多くの職員が参加できるように同一講義内容を日時を変えて配信してほしいとの希望があり、講義本編を再配信し質疑応答の時間のみ各回対応するといった新たな情報提供方法にも取り組んだ。

この結果、センターが主催した支援普及研修会及び出張勉強会の延参加者数は410人となった。また、センター主催の研修会・勉強会の他にも大阪府支援拠点と共同して事務局作業を担当している損保協会助成金事業の高次脳機能障害リハビリテーション講習会なども動画配信となった。

今年度も幸い新型コロナウイルス感染症の施設内での感染症拡大事案はなかったが、第6波と言われる令和4年1月以降の感染拡大状況においては、利用者や利用者家族の家庭内感染が複数発生し欠席する利用者が一定数生じることになった。また職員においても感染者や濃厚接触者となる事案が複数発生したものの、事業所として自立訓練や専門相談支援などのサービス提供を制限することには至らなかった。これは、オンライン環境の活用のほか、日ごろからの職員間の情報共有によって高い職務の代替性が保たれていることがその要因として考えられる。今年度も感染症が事業継続に大きな影響を与えたものの、様々な支援ノウハウの蓄積の機会にはなった。この経験を緊急時の事業継続以外にも事業の効率性向上など今後の支援の充実にあてていきたい。